



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社
コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金子 真吾
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役財務本部長 (氏名)垣谷 英孝 (TEL) 03-3835-5665
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,474,682	△3.4	48,532	18.7	51,854	14.6	35,245	54.1
27年3月期	1,526,914	△0.3	40,876	14.4	45,245	20.0	22,868	10.9

(注) 包括利益 28年3月期 17,782百万円 (△90.3%) 27年3月期 184,217百万円 (251.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.04	49.34	3.8	2.7	3.3
27年3月期	35.67	31.96	2.7	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,372百万円 27年3月期 3,038百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,876,574	1,066,851	49.8	1,459.08
27年3月期	1,994,642	1,082,843	46.8	1,457.46

(参考) 自己資本 28年3月期 934,201百万円 27年3月期 933,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	101,631	△55,294	△89,282	292,676
27年3月期	104,111	△70,603	9,876	335,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 18.00	百万円 11,601	% 50.5	% 1.3
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	11,600	32.7	1.2
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		53.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,510,000	2.4	50,500	4.1	50,000	△3.6	24,000	△31.9	37.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名）台湾凸版国際彩光股份有限公司

（注）詳細は、添付資料20ページ「IV. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	699,412,481株	27年3月期	699,412,481株
28年3月期	59,143,552株	27年3月期	59,060,374株
28年3月期	640,310,593株	27年3月期	641,174,339株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	773,637	△1.0	10,150	48.6	16,367	△36.8	6,529	△41.5
27年3月期	781,521	△4.2	6,830	△12.1	25,898	19.8	11,167	△42.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	10	13	9	04
27年3月期	17	33	15	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	1,369,070		759,730		55.5	1,178	92	
27年3月期	1,453,395		776,329		53.4	1,204	53	

(参考) 自己資本 28年3月期 759,730百万円 27年3月期 776,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○ 目 次

I. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
II. 企業集団の状況	8
III. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
IV. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(有価証券)	34
(税効果会計)	36
(退職給付)	38
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
(開示の省略)	41
V. 役員の変動等	42

I 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当 期	1,474,682	(3.3%) 48,532	(3.5%) 51,854	(2.4%) 35,245
前 期	1,526,914	(2.7%) 40,876	(3.0%) 45,245	(1.5%) 22,868
伸率 増減	△3.4% △52,232	18.7% 7,656	14.6% 6,609	54.1% 12,377

(利益率) (単位 百万円)

	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニクス 事業分野	調整額	連結
当 期	売上高 938,641	410,509	153,007	△27,476	1,474,682
	営業利益 (6.2%) 57,823	(3.5%) 14,502	(2.2%) 3,398	△27,192	48,532
前 期	売上高 932,479	419,596	203,573	△28,734	1,526,914
	営業利益 (5.1%) 47,692	(2.6%) 11,004	(3.1%) 6,355	△24,175	40,876
伸率 増減	売上高 0.7% 6,162	△2.2% △9,087	△24.8% △50,566	1,258	△52,232
	営業利益 21.2% 10,131	31.8% 3,498	△46.5% △2,957	△3,017	7,656

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、年明け以降の急激な円高・株安や原油安の進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にあります。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ3.4%減の1兆4,746億円となりました。また、連結営業利益は18.7%増の485億円、連結経常利益は14.6%増の518億円、親会社株主に帰属する当期純利益は54.1%増の352億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。なお平成27年4月に事業本部を再編し、「生活・産業事業本部」及び「エレクトロニクス事業本部」を設立したことに伴い、当期より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しています。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、情報化の進展に伴い個人情報保護に対する関心が高まるなか、専門的な人材や強固なセキュリティ環境を活かし、ICカードや保険業界向けのマイナンバー収集業務をはじめとするBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などが増加しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、帳票を中心とする印刷物の調達・管理業務を一括で受託する企画・提案などを推進しましたが、電子化に伴う需要量の減少や配送伝票の数量減及び簡素化に伴う単価下落などにより、前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、官公庁・自治体や金融機関を中心としたBPO受託が堅調に増加し、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシ、パンフレット・カタログなどの一般印刷物は減少したものの

の、SP関連ツールや事務局運営などの業務受託ビジネスは増加しました。また高品質な映像制作やオムニチャネル対応、多言語対応サービスなどを拡充しました。電子チラシサービス「Shufuoo! (シュフー)」は、公共インフラ企業向けアプリの提供や、訪日外国人向けサービスなど、新たなサービスを展開しました。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌、書籍は減少したものの、紙と電子のハイブリッド出版に対応した書籍制作支援クラウドサービスや出版コンテンツのライツビジネスなどにより、デジタル化を含めた多メディア展開を強化しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ0.7%増の9,386億円、営業利益は21.2%増の578億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、包装材の減量化や脱アルミなどの環境配慮へのニーズが高まるなか、軟包装材や透明バリアフィルム「GL BARRIER」を活用した各種包装材などは増加しましたが、紙器は減少しました。また、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」は、リサイクル性が高く他容器との形状の差別化に優れた点が評価され、採用が拡大し順調に推移しました。平成27年5月に本格稼働を開始した群馬センター工場は、クリーンな生産環境や高度な品質管理体制を活かして、医療医薬向けなどの高付加価値品の生産を強化しました。

高機能・エネルギー関連では、リチウムイオン二次電池関連部材は増加しました。

建装材関連では、環境配慮型製品である「トッパンエコシート」や機能性や意匠性に優れた不燃化粧パネル「マテリウム」などを積極的に展開しましたが、国内向けが減少し、前年を下回りました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ2.2%減の4,105億円、営業利益は31.8%増の145億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型液晶パネルの生産調整の長期化により、前年を下回りました。TF T液晶パネルは、産業機器向けを中心に展開したものの、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場の減速感が強まるなか、先端品需要を取り込んだものの、前年を下回りました。また、収益基盤の強化に向けた構造改革を推進し、着実に成果を上げました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けが減少し、前年を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ24.8%減の1,530億円、営業利益は46.5%減の33億円となりました。

2 次期の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
次期予想	1,510,000	(3.3%) 50,500	(3.3%) 50,000	(1.6%) 24,000
当 期	1,474,682	(3.3%) 48,532	(3.5%) 51,854	(2.4%) 35,245
伸率 増減	2.4% 35,318	4.1% 1,968	△3.6% △1,854	△31.9% △11,245

次期のがわが国経済は、緩やかな回復が続くことが予想されますが、熊本地震の影響や、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国をはじめとするアジア新興国経済の先行き、為替や原油価格の動向などによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費はデジタルシフトが加速し引き続き緩やかに成長すると見込まれる一方、出版市場をはじめとする既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また、原材料価格の上昇や競争激化に伴う単価下落などの下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境のなか、平成28年4月に当社は株式会社トッパン・コスモの建装材事業を承継いたしました。住空間のマテリアルに加え、「住」を核とした暮らし、モビリティ、環境・エネルギー、ヘルスケア、まちづくりに至るまでのソリューションを提供してまいります。今後もグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置づけ、業績の拡大に努めてまいります。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、高度なセキュリティ技術を有する媒体製造を中心として、機器、システムまで含めた高付加価値なサービスを提供してまいります。平成28年6月にBPO事業の中核を担う新拠点としてBPOスクエア朝霞を本格稼働する予定です。ヘルスケア、環境エネルギー、マイナンバー制度など様々な分野で高度な情報管理が求められるアウトソーシングのニーズが高まるなか、豊富な実績やノウハウ、高い安全管理体制を活かして事業拡大を図ってまいります。

マーケティング関連では、広告や販売促進活動のデジタルシフトが進行するなか、ビッグデータやオムニチャネル施策の活用、リアルメディアとデジタルメディアの組み合わせにより、購買行動の多様化に適した効果的なソリューションを提供してまいります。さらに電子チラシサービス「Shufoo! (シュフー)」をはじめとするメディア事業においては、コンテンツの拡充や既存機能を軸として、リアルとネットの行動履歴を含むユーザー情報を基にしたセグメント配信機能を追加し、情報伝達のインフラとして事業の拡大を目指してまいります。

コンテンツ関連では、出版市場が縮小するなか、最適な生産・販売体制の構築により収益基盤を強化するとともに、高効率で最適なデジタル化やコンテンツ管理技術を活かしたVR（バーチャルリアリティ）、ストリートミュージアムへの展開、ライセンスビジネスなどのサービスを提供してまいります。電子書籍事業においては、ソーシャルネットワークサービス企業などの新たな競合先も市場参入しているなか、ネットとリアルとの連携サービスの深耕やオリジナルコンテンツ制作の増産に加えて、データ分析やパーソナライズ施策を強化することで、ユーザーに最適なタイミングで最適なデジタルコンテンツを提供し、事業拡大を目指してまいります。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、高齢化、地球環境問題の深刻化、フードロス増加などの社会課題やライフスタイルの多様化を背景として市場のニーズが大きく変化するなか、機能性・環境適性に優れた各種包装材の開発・拡販により、事業を拡大するとともに社会課題の解決に貢献します。軟包装材のマザー工場である群馬センター工場は、クリーンな生産環境や高度な品質管理体制などの特長を活かし、高付加価値品の受注拡大を目指してまいります。また、平成28年4月に米国に透明バリアフィルム海外初の生産拠点としてToppan USA, Inc. ジョージア工場を竣工しました。北米をはじめ、欧州や今後成長が見込まれる中南米などのグローバル市場の取り込みを拡大するとともに、食品・日用品における瓶・缶からの置き換えや、医療医薬、産業資材分野の深耕を図ってまいります。

建装材関連では、意匠性や環境適性に優れた「トッパンエコシート」などの製品を拡販するとともに、住空間ビジネスの展開に取り組んでまいります。住宅市場だけでなく商業施設などの非住宅市場や海外市場などへの領域拡大をはかり、更なる事業展開を加速してまいります。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、液晶パネルの供給過剰やテレビ・スマートフォン市場の成長鈍化など厳しい市場環境が継続すると見込まれるなか、需要に見合った最適な生産体制の構築など徹底した構造改革を進め、収益基盤の強化を図ってまいります。

半導体関連では、フォトマスクは、欧米を中心にさらなる生産体制の合理化を進めてまいります。また、成長市場のアジア地域における生産・販売体制を強化することにより、事業拡大を図ってまいります。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、平成27年6月に稼動を開始した新潟工場の最新鋭設備を活かしてサーバーや高速通信などのハイエンドカスタムLSI向けを強化し、事業構造転換を図ってまいります。

エレクトロニクス事業分野においては、抜本的な事業構造改革を行うとともに、技術の優位性を活かした高付加価値製品へのシフトなど、事業ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,100億円（当期比2.4%増）、連結営業利益は505億円（当期比4.1%増）、連結経常利益は500億円（当期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240億円（当期比31.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の概況

(連結財政状態)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	1,994,642	1,876,574	△118,068
負債	911,798	809,722	△102,076
純資産	1,082,843	1,066,851	△15,992

当期における総資産は、前期に比べ1,180億円減少し1兆8,765億円となりました。これは有価証券が626億円、投資有価証券が269億円、受取手形及び売掛金が191億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ1,020億円減少し8,097億円となりました。これは社債が599億円、長期借入金が168億円、繰延税金負債が140億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ159億円減少し1兆668億円となりました。これは利益剰余金が224億円増加したものの、非支配株主持分が169億円、その他有価証券評価差額金が120億円減少したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,111	101,631	△2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,603	△55,294	15,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,876	△89,282	△99,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,837	△290	△5,127
現金及び現金同等物の増減額	48,221	△43,234	△91,455
現金及び現金同等物の期末残高	335,911	292,676	△43,235

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ432億円（12.9%）減少し2,926億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ24億円（2.4%）減少し1,016億円となりました。これは、売上債権の増減額が152億円増加したものの、仕入債務の増減額が135億円、未払又は未収消費税等の増減額が108億円それぞれ減少したことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ153億円（21.7%）減少し552億円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が100億円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が94億円減少したことなどによるものです。

当期における財務活動により使用した資金は、前期に比べ991億円増加し892億円となりました。これは、社債の償還による支出が581億円増加したこと、社債の発行による収入が199億円減少したことなどによるものです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	45.7	46.8	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	29.7	32.2
債務償還年数(年)	2.8	3.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.0	33.7	35.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

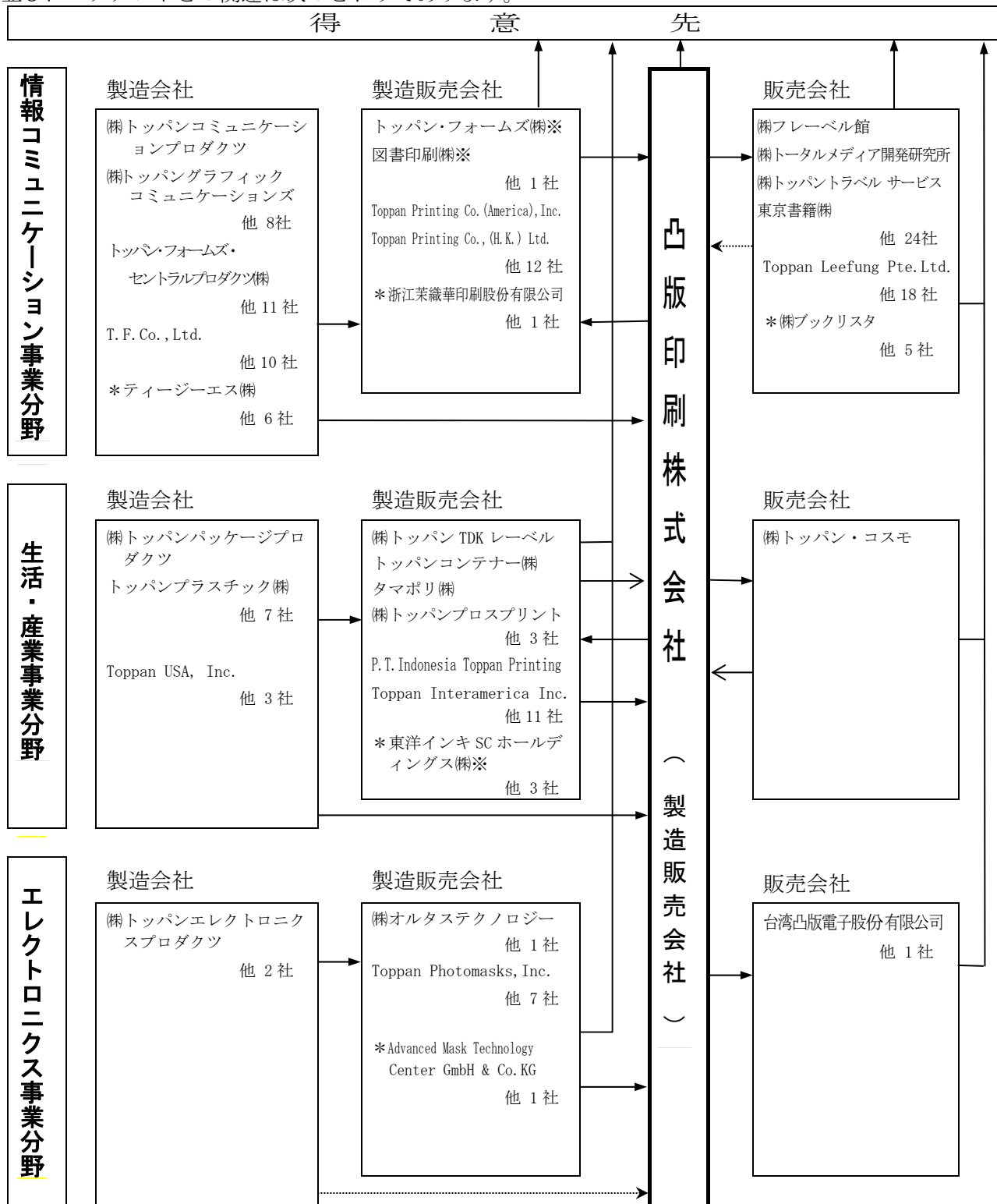
内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り、1株当たり9円00銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり中間配当10円、期末配当10円の年2円増配の20円を予定しております。

II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 167 社(子会社 146 社、関連会社 21 社)で構成されており、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ SC ホールディングス(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 146 社
 * 関連会社 21 社

→ 製品
 → 材料
 サービス

Ⅲ 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりの中から企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの永続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、企業の社会的責任(CSR)を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、更なる事業の拡大を図ってまいります。

a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うと共に、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、新しいビジネスの創造に注力し、トッパングループの持続的な成長をはかってまいります。

平成28年4月に当社は株式会社トッパン・コスモの建装材事業を承継いたしました。住空間のマテリアルに加え、「住」を核とした暮らし、モビリティ、環境・エネルギー、ヘルスケア、まちづくりに至るまでのソリューションを提供し、事業の強化を目指してまいります。

教育分野においては、ICTの特長を最大限に活用し学力向上や努力する力の醸成をサポートする学習支援サービスの提供などにより、教育現場の情報化対応と21世紀にふさわしい学びの場作りを支援し、日本を支える人材の育成に貢献してまいります。

また、ヘルスケア分野においては、高齢化に伴い増大する医療費の削減に向け、生活習慣病の予防・対策事業の需要が増加するなか、自治体対応で培ったノウハウを活かしたデータヘルス支援などの新たなサービスを提供してまいります。

加えて、エネルギーソリューションの提供や燃料電池部材開発などエネルギー分野へ積極的に展開し、「印刷テクノロジー」を応用した取り組みの早期事業化を目指してまいります。

c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。

セキュア関連においては、高度な認証技術に支えられた真贋判定をはじめとするブランドプロテクションなど、技術力を駆使した製品・サービスを展開してまいります。

パッケージ関連においては、平成28年4月に米国に透明バリアフィルムの海外初の生産拠点としてToppan USA, Inc. ジョージア工場を竣工しました。現地有力企業とのアライアンスなども視野に、グローバルな生産・販売体制の構築により事業の速やかな立ち上げを図ってまいります。

(3) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

IV 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 209,144	※1 230,288
受取手形及び売掛金	409,970	390,855
有価証券	174,449	111,843
商品及び製品	38,270	34,632
仕掛品	32,930	30,944
原材料及び貯蔵品	19,943	19,154
繰延税金資産	12,492	10,670
その他	31,760	27,309
貸倒引当金	△4,234	△3,491
流動資産合計	924,728	852,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 623,166	585,991
減価償却累計額	△367,037	△346,800
建物及び構築物(純額)	256,128	239,191
機械装置及び運搬具	832,768	749,866
減価償却累計額	△706,963	△630,271
機械装置及び運搬具(純額)	125,804	119,594
土地	※1 139,146	139,854
建設仮勘定	31,885	26,930
その他	73,479	73,019
減価償却累計額	△60,320	△60,612
その他(純額)	13,159	12,406
有形固定資産合計	566,124	537,977
無形固定資産		
その他	27,587	27,441
無形固定資産合計	27,587	27,441
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 399,930	※2 372,948
長期貸付金	11,149	8,474
従業員に対する長期貸付金	229	191
繰延税金資産	10,625	19,678
退職給付に係る資産	42,978	41,911
その他	13,456	17,351
貸倒引当金	△2,168	△1,607
投資その他の資産合計	476,201	458,948
固定資産合計	1,069,914	1,024,367
資産合計	1,994,642	1,876,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,145	177,419
電子記録債務	55,986	94,244
短期借入金	15,144	15,336
1年内返済予定の長期借入金	※1 28,395	17,390
1年内償還予定の社債	59,958	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	40,044
未払法人税等	9,250	12,446
賞与引当金	17,906	17,854
役員賞与引当金	480	477
返品調整引当金	212	221
その他の引当金	1,085	1,038
その他	97,971	85,632
流動負債合計	515,536	462,105
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	80,261	40,150
長期借入金	84,084	78,189
繰延税金負債	85,794	71,753
役員退職慰労引当金	1,490	1,583
退職給付に係る負債	43,000	55,020
その他の引当金	361	351
その他	11,270	10,567
固定負債合計	396,262	347,617
負債合計	911,798	809,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,743
利益剰余金	600,620	623,049
自己株式	△57,294	△57,381
株主資本合計	766,050	788,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,543	138,536
繰延ヘッジ損益	△53	△288
為替換算調整勘定	6,146	4,935
退職給付に係る調整累計額	10,604	2,621
その他の包括利益累計額合計	167,239	145,803
非支配株主持分	149,552	132,650
純資産合計	1,082,843	1,066,851
負債純資産合計	1,994,642	1,876,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,526,914	1,474,682
売上原価	※3 1,272,459	※3 1,209,280
売上総利益	254,455	265,401
販売費及び一般管理費		
運賃	32,260	30,651
貸倒引当金繰入額	283	452
役員報酬及び給料手当	79,048	77,876
賞与引当金繰入額	6,891	7,022
役員賞与引当金繰入額	397	439
退職給付費用	3,761	3,300
役員退職慰労引当金繰入額	332	344
旅費	6,252	6,343
研究開発費	※3 14,265	※3 13,845
その他	70,086	76,592
販売費及び一般管理費合計	213,578	216,869
営業利益	40,876	48,532
営業外収益		
受取利息	840	857
受取配当金	4,175	4,734
持分法による投資利益	3,038	2,372
為替差益	4,610	-
補助金収入	743	4,841
その他	3,193	2,172
営業外収益合計	16,601	14,978
営業外費用		
支払利息	3,000	2,722
為替差損	-	3,041
解体撤去費用	1,672	1,783
その他	7,560	4,109
営業外費用合計	12,233	11,656
経常利益	45,245	51,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,344	※1 10,033
投資有価証券売却益	3,491	2,484
関係会社株式売却益	※5 39	※5 89
退職給付信託設定益	-	1,022
関係会社清算益	-	※6 117
収用補償金	1,444	-
持分変動利益	794	-
段階取得に係る差益	132	-
退職給付制度改定益	27	-
特別利益合計	8,274	13,747
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,918	※2 1,620
投資有価証券評価損	263	306
投資有価証券売却損	15	15
減損損失	※4 2,924	※4 5,212
関係会社特別退職金	1,184	1,371
関係会社整理損	※7 38	※7 108
関係会社株式売却損	-	※8 3,998
土壤汚染対策費用	771	-
特別損失合計	7,115	12,633
税金等調整前当期純利益	46,404	52,968
法人税、住民税及び事業税	14,447	17,520
法人税等調整額	4,554	△5,843
法人税等合計	19,002	11,676
当期純利益	27,401	41,291
非支配株主に帰属する当期純利益	4,533	6,046
親会社株主に帰属する当期純利益	22,868	35,245

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	27,401	41,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,246	△13,101
繰延ヘッジ損益	△105	△235
為替換算調整勘定	11,320	△716
退職給付に係る調整額	16,391	△9,244
持分法適用会社に対する持分相当額	962	△210
その他の包括利益合計	※ 156,816	※ △23,508
包括利益	184,217	17,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,915	13,809
非支配株主に係る包括利益	19,301	3,973

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	591,157	△56,004	757,877
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,860		△1,860
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	117,738	589,297	△56,004	756,017
当期変動額					
剰余金の配当			△11,544		△11,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,868		22,868
自己株式の取得				△1,291	△1,291
自己株式の処分			△0	1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,323	△1,290	10,033
当期末残高	104,986	117,738	600,620	△57,294	766,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,070	51	△2,073	△5,856	25,191	130,037	913,107
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,044	△2,904
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33,070	51	△2,073	△5,856	25,191	128,993	910,202
当期変動額							
剰余金の配当							△11,544
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,868
自己株式の取得							△1,291
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	117,472	△105	8,219	16,460	142,047	20,559	162,607
当期変動額合計	117,472	△105	8,219	16,460	142,047	20,559	172,640
当期末残高	150,543	△53	6,146	10,604	167,239	149,552	1,082,843

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	117,738	600,620	△57,294	766,050
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,287		△1,287
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	117,738	599,333	△57,294	764,763
当期変動額					
剰余金の配当			△11,529		△11,529
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,245		35,245
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分			△0	1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	23,715	△86	23,633
当期末残高	104,986	117,743	623,049	△57,381	788,397

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	150,543	△53	6,146	10,604	167,239	149,552	1,082,843
会計方針の変更による 累積的影響額						△4	△1,291
会計方針の変更を反映し た当期首残高	150,543	△53	6,146	10,604	167,239	149,548	1,081,552
当期変動額							
剰余金の配当							△11,529
親会社株主に帰属する 当期純利益							35,245
自己株式の取得							△88
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,006	△235	△1,211	△7,983	△21,435	△16,898	△38,334
当期変動額合計	△12,006	△235	△1,211	△7,983	△21,435	△16,898	△14,700
当期末残高	138,536	△288	4,935	2,621	145,803	132,650	1,066,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,404	52,968
減価償却費	61,176	59,691
減損損失	2,924	5,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,199	970
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,048	△1,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△232	△1,154
受取利息及び受取配当金	△5,015	△5,592
支払利息	3,000	2,722
持分法による投資損益 (△は益)	△3,038	△2,372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,475	△2,469
投資有価証券評価損益 (△は益)	263	306
固定資産除売却損益 (△は益)	△425	△8,412
関係会社株式売却損益 (△は益)	△39	3,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,805	9,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,468	2,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,194	△9,326
未払又は未収消費税等の増減額	7,321	△3,525
その他	4,962	4,065
小計	113,994	107,310
利息及び配当金の受取額	4,961	5,505
利息の支払額	△3,088	△2,897
補助金の受取額	726	4,912
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,482	△13,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,111	101,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,771	△37,943
定期預金の払戻による収入	6,829	16,871
有価証券の取得による支出	△23,996	△22,300
有価証券の売却による収入	26,109	35,300
有形固定資産の取得による支出	△68,616	△59,129
有形固定資産の売却による収入	3,820	13,850
無形固定資産の取得による支出	△8,384	△6,941
投資有価証券の取得による支出	△9,333	△6,861
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,937	8,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,351	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,428
子会社株式の売却による収入	3,232	-
関係会社株式の取得による支出	△1,881	-
関係会社株式の売却による収入	-	498
長期貸付けによる支出	△95	△382
その他	899	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,603	△55,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,013	1,045
長期借入れによる収入	18,017	11,585
長期借入金の返済による支出	△14,763	△28,442
社債の発行による収入	19,915	-
社債の償還による支出	-	△58,170
自己株式の取得による支出	△69	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△720
配当金の支払額	△11,602	△11,600
非支配株主への配当金の支払額	△2,320	△1,379
非支配株主からの払込みによる収入	3,193	281
その他	△480	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,876	△89,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,837	△290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,221	△43,234
現金及び現金同等物の期首残高	287,689	335,911
現金及び現金同等物の期末残高	※ 335,911	※ 292,676

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	151	146	△ 5
持分法適用関連会社数	24	21	△ 3
合 計	175	167	△ 8

(2) 主要会社名

a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)

東京書籍(株)

(株)トッパン TDK レーベル

Toppan Photomasks, Inc.

図書印刷(株)

(株)トッパン・コスモ

タマポリ(株)

Toppan Leefung Pte.Ltd.

他 138 社

b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)

他 20 社

(3) 異動状況

a. 連結子会社

新規 (株)福岡サイエンス&クリエイティブ

除外 台湾凸版国際彩光股份有限公司

他 5 社

前連結会計年度末において特定子会社であった台湾凸版国際彩光股份有限公司は、平成 27 年 4 月 20 日に当社の保有する全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

b. 持分法適用関連会社

除外 TMI ソリューションズ(株)

他 2 社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd. 他 55 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

東京書籍(株)の決算日は 8 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

…時価法

c. たな卸資産

製品・仕掛品…主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…8～50年

機械装置及び運搬具…2～15年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- d. 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。
- e. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- c. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等
…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事等…工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|------------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債及び借入金 |
- c. ヘッジ方針
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、効果の発現期間（5年～12年）にわたり規則的に償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
 - b. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
- (7) 会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当該変更が連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、原価計算システムが整備されたことで、より精緻な棚卸資産価額の算定と適正な期間損益の把握が可能となったことに伴い、当連結会計年度より、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、前連結会計年度期首における累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,287百万円減少しております。また、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の製品及び仕掛品は1,865百万円減少しており、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、41ページ「(9) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していた55,986百万円は、「電子記録債務」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた743百万円は、「補助金収入」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益」及び「補助金の受取額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△39百万円は「関係会社株式売却損益」として、726百万円は「補助金の受取額」として組替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	168百万円	170百万円
建物及び構築物	1,000	—
土地	942	—
計	2,110	170

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	116百万円	—

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,342百万円	46,641百万円

3. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG	1,954百万円 *1	1,021百万円 *2

上記*1、*2については、外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算しております。

*1 1,954百万円 (15,000千ユーロ)

*2 1,021百万円 (8,000千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	0百万円	—

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	0百万円	0百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	124百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,047百万円	9,749百万円
機械装置及び運搬具	276	277

※2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,345百万円	832百万円
建物及び構築物	205	496

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	19,083百万円	17,974百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額2,924百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県深谷市 *1	太陽電池部材 製造設備	機械装置等
中華人民共和国 広東省 *2	工場	建物等

*1 埼玉県深谷市の太陽電池部材製造設備は、得意先ニーズの変化及び市場価格の大幅な下落等により収益力が低下したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額はゼロとして評価しています。

*2 中華人民共和国の工場は、手加工・印刷市場の縮小により、事業環境が悪化したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額はゼロとして評価しています。

なお、減損損失の内訳は、太陽電池部材製造設備2,523百万円、工場401百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物362百万円、機械装置及び運搬具2,404百万円、有形固定資産その他121百万円、無形固定資産その他9百万円、投資その他の資産その他27百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額5,212百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
群馬県大泉町 * 1	遊休資産	建物及び機械装置等
兵庫県伊丹市 * 1	遊休資産	建物及び機械装置等
滋賀県東近江市 * 2	遊休資産	建物等
滋賀県東近江市 * 3	遊休資産	機械装置等
熊本県玉名市 * 4	製造設備	機械装置等
富山県入善町 * 4	製造設備	建物及び機械装置等
東京都北区 * 5	事業用資産	無形固定資産その他
東京都港区 * 5	事業用資産	無形固定資産その他

- * 1 群馬県大泉町、兵庫県伊丹市の遊休資産は、工場の移転に伴い当該工場の一部の固定資産について将来の使用見込がなく、廃棄することが見込まれると判断したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 2 滋賀県東近江市の遊休資産は、除却が決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 3 滋賀県東近江市の遊休資産は、将来的に有効利用が困難であると判断したためであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 4 熊本県玉名市、富山県入善町の製造設備は、事業環境が悪化し収益力が低下したためであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額はゼロとして評価しています。
- * 5 東京都北区、東京都港区の事業用資産は、技術の発展、市場環境の変化等により、当初想定した収益が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額はゼロとして評価しています。

なお、減損損失の内訳は、遊休資産 3,806 百万円、製造設備 1,053 百万円、事業用資産 352 百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物 3,684 百万円、機械装置及び運搬具 1,106 百万円、土地 0 百万円、有形固定資産その他 27 百万円、無形固定資産その他 393 百万円であります。

- ※ 5. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）
主として T F ペイメントサービス(株)の株式譲渡によるものであります。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
主として(株)BrandXing の株式譲渡によるものであります。

- ※ 6. 関係会社清算益の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
主として北京比特威数碼産品有限公司の清算に伴い発生したものであります。

※7. 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
主として Leefung Jacaranda Buku Sdn Bhd の清算決議等に伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
Toppan Printing Co. (U.K.)Ltd. の清算決議に伴い発生したものであります。

※8. 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。
当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
主として台湾凸版国際彩光股份有限公司の株式譲渡によるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	189,813 百万円	△21,070 百万円
組替調整額	△2,973	△3,058
税効果調整前	186,840	△24,129
税効果額	△58,594	11,027
その他有価証券評価差額金	128,246	△13,101
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△50	△302
組替調整額	△84	△36
税効果調整前	△135	△339
税効果額	29	104
繰延ヘッジ損益	△105	△235
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,875	△2,061
組替調整額	△4	1,773
税効果調整前	10,870	△287
税効果額	449	△428
為替換算調整勘定	11,320	△716
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,831	△14,740
組替調整額	2,542	908
税効果調整前	24,373	△13,832
税効果額	△7,981	4,587
退職給付に係る調整額	16,391	△9,244
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,222	△234
組替調整額	△259	24
持分法適用会社に対する 持分相当額	962	△210
その他の包括利益合計	156,816	△23,508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	57,428	1,633	1	59,060
合計	57,428	1,633	1	59,060

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,633千株は、単元未満株式の買取請求による増加89千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,543千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	5,801百万円	9円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	5,801百万円	9円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	5,800百万円	利益剰余金	9円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	59,060	84	1	59,143
合計	59,060	84	1	59,143

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 84 千株は、単元未満株式の買取請求による増加 81 千株及び持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1 千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	5,800百万円	9円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	5,800百万円	9円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	5,799百万円	利益剰余金	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	209,144百万円	230,288百万円
有価証券勘定	174,449	111,843
計	383,593	342,131
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,564	△25,446
償還期間が3か月を超える債券等	△34,118	△24,008
現金及び現金同等物	335,911	292,676

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、
雑誌・書籍等出版印刷物

「生活・産業事業分野」

軟包装材料、紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ
透明バリアフィルム、化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、フォトマスク、リードフレーム

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」としておりましたが、当連結会計年度より「情報コミュニケーション事業分野」「生活・産業事業分野」「エレクトロニクス事業分野」に変更しております。

これは、平成27年4月に、従来「マテリアルソリューション事業分野」に含まれていた「高機能・エネルギー関連事業」「建装材関連事業」を「生活環境事業分野」と統合する新体制が発足したことなどに伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクト ロニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	917,422	406,248	203,244	1,526,914	—	1,526,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,057	13,348	328	28,734	△28,734	—
計	932,479	419,596	203,573	1,555,648	△28,734	1,526,914
セグメント利益 (営業利益)	47,692	11,004	6,355	65,052	△24,175	40,876

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,135百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクト ロニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	925,888	396,145	152,648	1,474,682	—	1,474,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,753	14,364	358	27,476	△27,476	—
計	938,641	410,509	153,007	1,502,158	△27,476	1,474,682
セグメント利益 (営業利益)	57,823	14,502	3,398	75,724	△27,192	48,532

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△27,201百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,262,768	200,590	63,556	1,526,914

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,260,957	156,866	56,857	1,474,682

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	396	2,528	—	—	2,924

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	352	3,064	1,795	—	5,212

(有価証券)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	307,818	73,106	234,712
	(2)債 券	24,738	24,647	90
	(3)その他	2,395	2,294	100
	小 計	334,952	100,048	234,904
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3,587	4,438	△851
	(2)債 券	16,274	16,297	△23
	(3)その他	141,324	141,343	△18
	小 計	161,185	162,080	△894
合 計		496,138	262,128	234,009

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,899百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	273,418	61,801	211,617
	(2)債 券	9,884	9,791	92
	(3)その他	4,952	4,864	88
	小 計	288,255	76,456	211,798
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	12,356	13,893	△1,537
	(2)債 券	17,246	17,284	△38
	(3)その他	88,745	89,009	△264
	小 計	118,347	120,188	△1,840
合 計		406,603	196,644	209,958

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,548百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	4,423	3,318	1
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	6,101	173	14
合 計	10,525	3,491	15

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	4,526	2,466	6
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	2,697	18	9
合 計	7,224	2,484	15

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

その他有価証券の株式 263 百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

その他有価証券の株式 306 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し 50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が 50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	921百万円	914百万円
賞与引当金	5,420	5,336
減価償却費損金算入限度超過額	453	945
退職給付に係る負債	17,157	19,281
固定資産未実現損益	911	407
税務上の繰越欠損金	24,978	22,649
投資有価証券評価損	2,535	1,967
減損損失	2,269	3,234
その他	12,412	15,872
繰延税金資産小計	67,058	70,610
評価性引当額	△30,762	△26,465
繰延税金資産合計	36,296	44,144
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△74,843百万円	△63,940百万円
特別償却準備金	△369	△259
固定資産圧縮積立金	△4,141	△4,259
退職給付に係る資産	△14,591	△12,527
その他	△5,193	△4,642
繰延税金負債合計	△99,138	△85,630
繰延税金資産(負債)の純額	△62,842	△41,485

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	12,492百万円	10,670百万円
固定資産－繰延税金資産	10,625	19,678
流動負債－その他	△165	△80
固定負債－繰延税金負債	△85,794	△71,753

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	35.2%	32.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6	△4.9
海外子会社の税率差異	△0.7	△1.0
試験研究費等の特別税額控除	△0.8	△1.7
評価性引当額の増減	2.3	△9.8
受取配当金連結消去に伴う影響	10.5	3.7
持分法投資損益による影響	△2.3	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	1.5
その他	3.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	22.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,704百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が784百万円、その他有価証券評価差額金が3,558百万円、繰延ヘッジ損益が△5百万円、退職給付に係る調整累計額が△63百万円それぞれ増加しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	166,799 百万円	171,794 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,109	—
会計方針の変更を反映した期首残高	170,909	171,794
勤務費用	10,208	10,300
利息費用	1,949	1,918
数理計算上の差異の発生額	513	14,533
退職給付の支払額	△11,323	△10,773
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△820	—
連結の範囲の変更による増減額	—	△122
その他	357	△40
退職給付債務の期末残高	171,794	187,611

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	149,816 百万円	171,773 百万円
期待運用収益	2,711	2,726
数理計算上の差異の発生額	22,358	△354
事業主からの拠出額	4,722	8,023
退職給付の支払額	△7,903	△7,539
連結の範囲の変更による増減額	—	△119
その他	67	△8
年金資産の期末残高	171,773	174,501

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
積立型制度の退職給付債務	140,189 百万円	153,458 百万円
年金資産	△171,773	△174,501
	△31,584	△21,042
非積立型制度の退職給付債務	31,605	34,152
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	21	13,109
退職給付に係る負債	43,000	55,020
退職給付に係る資産	△42,978	△41,911
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	21	13,109

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
勤務費用	10,208 百万円	10,300 百万円
利息費用	1,949	1,918
期待運用収益	△2,711	△2,726
数理計算上の差異の費用処理額	2,918	1,335
過去勤務費用の費用処理額	△428	△426
確定給付制度に係る退職給付費用	11,935	10,401
特別退職金支払額	1,184	1,371
確定拠出年金制度への移行に伴う 退職給付制度改定益	27	—

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
過去勤務費用	△428 百万円	△428 百万円
数理計算上の差異	24,802	△13,404
合計	24,373	△13,832

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
未認識過去勤務費用	2,118 百万円	1,690 百万円
未認識数理計算上の差異	13,755	350
合計	15,874	2,041

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
株 式	51.6%	46.2%
債 券	27.4	28.6
現金及び預金	8.6	11.6
その他	12.4	13.6
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 28.1%、当連結会計年度 28.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
割引率	主として 1.2%	主として 0.1%
長期期待運用収益率	主として 2.5	主として 2.5
予想昇給率	主として 6.3	主として 6.3

3. 確定拠出制度

連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 532 百万円、当連結会計年度 416 百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,457円46銭	1株当たり純資産額	1,459円08銭
1株当たり当期純利益	35円67銭	1株当たり当期純利益	55円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円34銭

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を変更しております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円01銭減少しております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,868	35,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,868	35,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	641,174	640,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△42	△42
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	△44	△44
普通株式増加額(千株)	73,126	73,126
(うち新株予約権付社債(千株))	73,126	73,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	(提出会社) 2026年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(券面総額150 百万円並びに新株予約権1 種類(新株予約権の数30 個))	(提出会社) 2026年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(券面総額150 百万円並びに新株予約権1 種類(新株予約権の数30 個))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及びセグメント資産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

V 役員の変動等 (平成28年6月29日)

1. 新任取締役候補 (6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

前田 幸夫 (相談役)

遠山 亮子 (中央大学大学院戦略経営研究科 教授) 社外取締役

※遠山亮子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届出を予定しています。

2. 新任監査役候補 (6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

垣内 恵子 (弁護士) 社外監査役

※垣内恵子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届出を予定しています。

3. 退任予定取締役 (6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

熊本 優一 (取締役副社長) 当社相談役(常勤) 就任予定

以下 上席執行役員に選任 (6月29日)

小谷 友一郎 (取締役) 西日本事業本部 副事業本部長

岩瀬 浩 (取締役) 生活・産業事業本部 ビジネスイノベーションセンター副センター長 (開発担当)

山中 紀夫 (取締役) 生活・産業事業本部 環境デザイン事業部長 兼
ビジネスイノベーションセンター長

中尾 光宏 (取締役) 情報コミュニケーション事業本部 トップアイデアセンター長
及び マテリアル事業推進本部担当

佐藤 友治 (取締役) ICT 統括本部長 兼 ICT 戦略センター長

坂井 和則 (取締役) 中部事業部長

野口 晴彦 (取締役) 生活・産業事業本部 パッケージソリューション事業部長

斉藤 昌典 (取締役) 西日本事業本部 関西情報コミュニケーション事業部長

4. 退任予定監査役 (6月29日開催予定の定時株主総会終結時)

高木 新二郎 (社外監査役)

5. 役職異動 (6月29日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて)

長山 芳幸 (専務取締役) 取締役副社長 就任予定

前田 幸夫 (相談役) 専務取締役 就任予定

磨 秀晴 (常務取締役) 専務取締役 就任予定

松田 直行 (常務取締役) 専務取締役 就任予定

以上